

主要事務事業戦略シート

令和2年度
消防局
消防局長 中村 由明

局・区の使命	あらゆる事象に迅速、的確に対応できる消防体制を確立するとともに、より質の高い消防行政サービスを提供できる組織を構築し、「安全・安心のまち・千葉市」の実現を目指します。
事業選択・重点化・見直しの考え方	千葉市総合計画、千葉市消防局中長期計画及び消防局重点事業方針に基づき、既存設備・装備の保守方法を見直す等、効率的な予算執行を行う。

施策			4-1-3	消防・救急体制の充実											
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課			
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性		
1		千葉市防災普及公社業務委託	当該業務委託は、高齢化社会の到来、社会情勢及び社会構造等の変化する中、市民ニーズに応え、より多くの市民に対し、防災意識の高揚と防火管理体制の推進を図るとともに、応急手当の普及啓発を実施するなど、「安全で災害に強いまちづくり」の実現を果たすことを目的とする。	・応急手当の普及啓発に関する業務 ・防火管理者等の講習業務 ・防災普及車による防災思想の普及業務	ヒト	職員0.7人	6	139	【R元年度実績】 ・地震体験指導 236回 13,822名 ・煙体験指導 105回 6,353名 ・普通救命講習 314回 5,986名 ・応急手当WEB講習 43回 654名 ・上級救命講習 35回 720名 ・防火管理講習等 26回 2,325名	応急手当の普及を目指す中で、講習の回数・受講者の増加に貢献している。今後も、より多くの市民が参加できるよう、内容の見直しを行い、効率化を図る。	⑧ その他	・防災普及車 土日祝日の運用は飽和状態にあることから、平日の運用を伸ばしていく。 ・救命講習 団体からの要請に基づいて実施しているものについて、より多くの受講者の確保をしていく。	総務課		
					モノ	防災普及車(起震車)1台	0	<参考> 前年度決算額	【効果】 首都直下地震等の大規模地震の発生が懸念されるなか、市民の防災意識の高揚を図ることにより、「安全で災害に強いまちづくり」に寄与している。						
					カネ	歳出予算額133百万円 (うち一般財源133百万円) 【主なもの】 委託料133百万円	133	歳出決算額118百万円 (うち一般財源118百万円)							
2		消防吏員被服貸与	消防吏員に被服を貸与することで、消防吏員が根拠法令に基づいた服制で勤務でき、また、安全に活動ができる。 【根拠法令】 「消防組織法第16条第2項」、「消防吏員制服基準(総務省消防庁)」、「千葉市消防吏員の服制等に関する規則」及び「千葉市消防吏員の服装等に関する規程」	制服等の貸与	ヒト	職員0.25人	2	77	【実績】 〈R元年度実績〉 被服貸与者:925人 【条件】 R元年度退職予定者以外の消防吏員及びR2年度新規採用職員	限られた予算の中で、機能性及び安全性を確保し、効率的に被服を貸与するため点数制が導入されている。 ISO対応等のため大きく仕様変更を行う際は、コストダウンを図るため一部では一括調達等も実施されている。			総務課		
					モノ	なし	0	<参考> 前年度決算額	【効果】 根拠法令に基づいた服制を維持している。 安全面に考慮した被服で活動ができる(ISO等)。						
					カネ	歳出予算額75百万円 (うち一般財源75百万円) 【主なもの】 ・制服 ・活動服	75	歳出決算額73百万円 (うち一般財源73百万円)							
3		千葉市消防団管理	消防団に対する人件費等を適切に処理し、消防団員の環境を整えることにより、消防団員の増員を図り、地域防災力が充実強化される。	消防団員に対する年額報酬・費用弁償・退職報酬金を支払うほか、消防団員又は消防・救急協力者への公務災害補償を行うための基金への支払い等を行う。	ヒト	職員:0.8人 (正規職員:0.6人、会計年度任用職員0.2人)	6	110	・実員700名 (条例定数840名)	消防団員への適正な処遇は、地域防災力の充実強化にむけ必要不可欠なものである。今後も、効率性を勘案しつつ、更なる処遇改善が必要である。	⑧ その他	年額報酬及び費用弁償にあっては、今後も他の政令市と比較し、調整を行っていく。	総務課		
					モノ	なし	0	<参考> 前年度決算額	・R元年度の出勤状況 災害出勤 121回 568名 警戒出勤 372回 3576名 訓練出勤 336回 5480名 延べ 829回 9624名						
					カネ	歳出予算額104百万円(うち一般財源104百万円) 【主なもの】 費用弁償:31百万円 年額報酬:28百万円 退職報酬金:23百万円 公災補償基金:22百万円	104	歳出決算額100百万円 (うち一般財源100百万円)							

施策			4-1-3	消防・救急体制の充実										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課		
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性	
4		消防車両等整備	消防車両の更新及び配置替えを行うことにより、消防力の充実強化が図られる。	老朽した車両を更新し、消防力の充実強化を図り、災害対応に備える。	ヒト	職員0.95人		8	793	【効果】 ・老朽した消防車両の計画的な更新により消防力の充実強化が図られる。 【R元年度実績】 ・特殊災害対応車 1台 ・高規格救急車 4台 ・海水利用型消防水利用システム搭載車 1台 ・はしご付消防ポンプ自動車 1台 ・救助資器材搭載型積載車 1台 ・小型動力ポンプ付積載車 2台 ・積載車 【R2繰越事業】 ・水槽付消防ポンプ自動車 3台	・消防車両の使用経過年数・走行距離等を考慮し更新優先順位を付け、劣化状態や機能低下、故障による修理実績等を勘案し、使用を継続すると災害対応への支障が危惧される14台の消防車両を更新することで、消防体制の維持・強化を図り、安心安全な市民生活の確保を図る。 【課題】 消防車両等の更新は、更新計画を定めて予算要望をしているが、計画通りの予算配当が得られていない状況である。	⑧ その他	車両更新計画及び車両配置計画に基づき、効率的かつ効果的な消防車両の運用を行い、消防力の充実強化を図る。	車両更新に 関すること :施設課
					モノ	消防車両		0	<参考> 前年度決算額					
					カネ	歳出予算額605百万円うち市債586百万円 ・水槽付消防ポンプ自動車 1台 ・消防ポンプ自動車 3台 ・はしご付消防自動車 1台 ・高規格救急車 3台 ・起震車 1台 ・査察防火指導者 2台 ・小型動力ポンプ付積載車 3台 【繰越事業】180百万円うち市債147百万 ・水槽付消防ポンプ車 3台	785	歳出決算額 654百万円(うち国費161百万円、市債486百万円、市費7百万円)						
5		非常用電源の整備事業	消防署等所に72時間以上稼働可能な非常用電源を整備し、大規模災害時の消防活動拠点の機能の維持を図る。	大規模災害時における消防拠点機能を維持することにより、災害時に必要な情報収集及び情報伝達などを行い、震災時の急性期における迅速な消防活動を展開し、市民の生命及び財産の保護を図る。	ヒト	職員0.6人		6	159	現在、指令機器用の非常電源は整備(24時間のみ)しているものの、庁舎用非常用電源は未整備であるため、大規模災害時に特に重要となる発災後72時間(3日間)以上消防活動拠点機能を維持するための電源を確保するよう整備するもの。 【課題】 今回整備対象以外の庁舎については、庁舎建て替えの際に整備することとされているが、建替までに相当の期間があるため、全庁舎整備までに時間を要する。	⑧ その他	今後は、消防署所をはじめすべての施設に非常用電源を整備する。	施設課	
					モノ	非常用電源		0	<参考> 前年度決算額					
					カネ	歳出予算額100百万円(うち市債100百万円) 繰越事業53百万円 【主なもの】 更新工事 3か所 繰越 ・改修等 3か所 ・浸水対策 1か所 実施設計 1か所	153	157百万円(うち市債153百万円) 【主なもの】 改修工事 計 157百万円						
6		あすみが丘出張所整備事業	消防・救急活動拠点である消防庁舎の整備を行うことにより、地域における消防防災力の向上を図る。	緑区あすみが丘地域に消防出張所を新設し、市街地等の消防救急需要対策を図る。	ヒト	職員0.6人		6	396	消防需要が高い市街地に効率的に消防署所を整備することが必要であるが、市街地であるあすみが丘地域に消防署所が未整備である。	⑧ その他	消防庁舎の整備を引き続き推進し、消防活動拠点の確保並びに消防体制の充実を図る。	施設課	
					モノ	【主なもの】 ・あすみが丘出張所		0	<参考> 前年度決算額					
					カネ	歳出予算額 (継続費)390百万円(うち市債390百万円) 【主なもの】 ・本体工事 234百万円 ・電気工事 82百万円 ・給排水工事 27百万円 ・空調工事 20百万円	390	歳出決算額 70百万円(うち市債68百万円) 【主なもの】 くい打ち工事 28百万円 本体工事(前払) 38百万円						

施策			4-1-3	消防・救急体制の充実									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
7		消防訓練施設整備事業	消防技能の更なる向上を図り、複雑多様化する各種災害から市民の安全・安心を守る。	災害現場経験の少ない若手職員が増加する中で、各種訓練を行える訓練施設を花見川消防署に整備することにより、日常的な訓練実施による災害対応能力の向上を図るとともに、管轄外への訓練出向が不要となることにより、管轄内での災害に迅速対応ができるようになり、均衡のとれた市民サービスを提供することができる。	ヒト 職員0.6人		5	108	管轄内に訓練施設未整備の消防署 ・花見川消防署 ・稲毛消防署 訓練実施のために管轄外へ訓練出向する必要があるため、管轄内での災害対応に遅延を生じる恐れがある。	⑧ その他	訓練施設を各消防署に併設し、更なる技能向上を図るとともに、各行政区のサービスの均衡を図る。	訓練施設整備計画に関すること 警防課	
				モノ 訓練施設			0	<参考> 前年度決算額				訓練施設建設に関すること 施設課	
				カネ 歳出予算額 103百万円【繰越事業】 (うち市債101百万円) 【主なもの】 建設工事 99百万円 工事監理 3百万円		103	歳出決算額 0百万円【R2繰越事業】						
8		消防航空隊管理運営	消防ヘリコプターの機動性や特性を活かした航空消防体制の充実を図り、災害に強い、安全・安心なまちづくりを推進する。	各種災害発生時において、上空から早期の状況把握を行うほか、高層建築物災害時の人命救助、水難救助や林野火災時の空中消火、救急患者の搬送さらに、地震・風水害等の大規模災害時には早期の状況把握及び人命救助等を実施する。	ヒト 職員:11人		94	604	【R元年度実績】 ・飛行件数:181件 【内訳】 災害出動57件(火災16件、救助2件、救急16件、応援10件、その他13件) 航空隊業務69件 消防隊訓練17件 消防業務26件 一般行政12件	⑧ その他	本市消防ヘリコプターが県下の広域的な消防・救急活動等に貢献していく観点を踏まえ、応分の費用負担措置がされるよう、今後も引き続き、県を含む関係団体へ働きかけるとともに、消防ヘリコプターの、より効率的な運用方法等の検討を進める。	消防ヘリコプターの運用に関すること 航空課	
				モノ 消防ヘリコプター2機 ヘリポート施設(格納庫含む。)		20	<参考> 前年度決算額				消防ヘリコプターの財政支援要望に関すること 総務課		
				カネ 歳出予算額490百万円(うち一般財源490百万円) 【主なもの】 修繕料469百万円 燃料費等21百万円		490	歳出決算額155百万円(うち一般財源155百万円) 【主なもの】 修繕料135百万円 燃料費等20百万円						
9		感震ブレーカー等設置推進事業	密集住宅市街地を中心に市内全域において、大規模地震等による被害の軽減を図るため、一定の効果が期待できる感震ブレーカー等の普及啓発を推進する。	延焼危険性が高い地域の属する町内自治会等を中心に普及啓発を図る。 ・設置補助:要改善市街地11地区の中から申請を受け、これを審査し決定する。(設置費用の1/2を補助) <簡易タイプ 400世帯> ・普及啓発:市内全域 広報用デモ機等を活用し普及啓発活動を実施する。	ヒト 職員:2.03人 (正規職員1.05人、再任用職員0.18人、会計年度任用職員0.8人)		14	15	【30年度実績】 ◆無償配布 稲毛区稲毛東5丁目 ・世帯数 786世帯 ・配布世帯数 749世帯 ◇設置補助 中央区旭町 旭町旭栄会 ・世帯数 155世帯 ・補助世帯数 67世帯 中央区道場南2丁目 道場南第四協和会 ・世帯数 249世帯 ・補助世帯数 134世帯 計 201世帯 【元年度実績】 ◆無償配布 中央区椿森3丁目 ・世帯数 668世帯 ・配布世帯数 507世帯 ◇設置補助 中央区弁天 弁天町会 ・世帯数 1,932世帯 ・補助世帯数 157世帯	感震ブレーカー等の認知度及び普及率の向上を図る必要がある。 あらゆる機会を通じ、デモ機やリーフレット等を活用した普及啓発を全市的に実施する。 地域単位の面(エリア)での設置が効果的であるため、感震ブレーカー等の設置が点ではなく、面での普及が進むよう設置を推進しなければならない。 補助金の交付は、対象地域における町内自治会単位での申請により決定するが、加入世帯数の多い町内自治会では、会内で設置にかかる賛同が得られにくい実状がある。	⑤ 連携・協働	地域単位の面(エリア)での設置が効果的であることから、延焼危険性が高い地域に属する町内自治会等を中心に普及啓発を図る。	予防課
				モノ 簡易タイプ(ばね式) ・設置補助用 400個		0	<参考> 前年度決算額			⑧ その他	・設置補助 重点密集市街地への無償配布事業が完了したため、令和2年度は要改善市街地に対し設置補助事業を継続実施する。		
				カネ 歳出予算額 1.2百万円(うち一般財源 1.2百万円) 【主なもの】 設置補助 1.2百万円		1	歳出決算額 3.97百万円(うち一般財源 3.97百万円)						